

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第154期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 武蔵野興業株式会社

【英訳名】 Musashino Kogyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河野 義勝

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目36番6号

【電話番号】 東京(3352)1439

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 中野 公一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿三丁目36番6号

【電話番号】 東京(3352)1439

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 中野 公一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 中間連結会計期間	第154期 中間連結会計期間	第153期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	621,108	657,288	1,282,428
経常利益又は経常損失 () (千円)	8,922	22,735	18,701
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	13,228	19,589	4,665
中間包括利益又は包括利益 (千円)	12,864	19,473	5,926
純資産額 (千円)	3,563,569	3,601,561	3,582,358
総資産額 (千円)	5,869,883	5,948,318	5,978,098
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額 () (円)	12.64	18.72	4.46
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.7	60.5	59.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,449	48,169	41,566
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,090	51,881	20,391
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,407	2,644	6,185
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	682,300	751,934	758,322

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、各期において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、賃金上昇やインバウンド消費増加、企業業績の改善など、景気を後押しする明るい材料が見られる一方、物価上昇がもたらす個人消費への影響や不安定な金融市場の動向など、引き続く注視が必要な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは基幹事業である映画事業に重点を置きつつ、各事業部門において業績の向上に努めてまいりました。その結果、全体として売上高は6億5千7百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は2千1百万円（前年同期は2百万円の営業損失）、経常利益は2千2百万円（前年同期は8百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は1千9百万円（前年同期は1千3百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

当中間連結会計期間のセグメントごとの業績の状況は以下の通りであります。

（映画事業部門）

映画興行事業におきましては、「武蔵野館」では、6月公開の『あんのこと』が好調に推移するとともに、7月に『郷愁鉄路～台湾、こころの旅～』、9月に『本日公休』などを上映しました。「シネマカリテ」では、8月公開の『Chime』、9月公開の『ナミビアの砂漠』が好調に推移し、昨年を上回る成績となりました。また、当社が主催する『カリテ・ファンタスティック！シネマコレクション@2024』は今年で節目の10年目を迎えました。

映画配給関連事業におきましては、当社連結子会社の配給作品『郷愁鉄路～台湾、こころの旅～』（台湾映画）が7月に公開され、地方でも順次公開となりました。また、『認知症と生きる希望の処方箋』（邦画）は、「世界アルツハイマー月間」に合わせ、多くの劇場で上映されました。

その結果、部門全体の売上高は2億2千6百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント損失は1千9百万円（前年同期は2千5百万円のセグメント損失）となりました。

（不動産事業部門）

不動産賃貸部門におきましては、テナント収入は引き続き安定的に推移し、主要テナントビルの設備更新等、維持管理費用の継続的な発生はあるものの、不動産賃貸部門全体としては堅調に推移しました。不動産販売部門におきましては、引き続き仲介取引の拡大に努めました。その結果、部門全体の売上高は2億9千2百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は1億6千9百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

（自動車教習事業部門）

自動車教習事業部門におきましては、積極的な営業活動により、売上の中核をなす普通自動車、大型自動車の新規入所者数が前年を上回りました。また、注力している高齢者講習の受講者数も、昨年を上回る受け入れ数となりました。その結果、部門全体の売上高は1億3千万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益は5百万円（前年同期は0百万円のセグメント損失）となりました。

（商事事業部門）

当該事業部門の主軸である東京都目黒区において経営委託している飲食店につきましては、営業成績はコロナ以前の水準を回復し、引き続き安定的に推移しました。その結果、部門全体の売上高は3百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は3百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

（その他）

主として自販機手数料であります。部門全体の売上高は3百万円（前年同期比13.9%増）、セグメント利益は3百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中であります。

(2)財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、未払債務の減少や有利子負債の返済による現金及び預金の減少があったことなどから、前連結会計年度末に比べ2千9百万円減の59億4千8百万円となりました。

(負債)

負債合計は、未払債務の減少や有利子負債の返済による減少があったことなどから、前連結会計年度末に比べ4千8百万円減の23億4千6百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ1千9百万円増の36億1百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当中間連結会計期間に、営業活動において4千8百万円の資金を得て、投資活動において5千1百万円の資金を、財務活動において2百万円の資金をそれぞれ使用した結果、前中間連結会計期間末に比べ、6千9百万円増の7億5千1百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は4千8百万円(前年同期に使用した資金は9百万円)となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益2千2百万円や、仕入債務の増加6百万円等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、テナントビル設備更新工事等の有形固定資産の取得による支出4千5百万円等により、5千1百万円(前年同期は2千5百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、長期借入金の返済による支出3千1百万円等により、2百万円(前年同期は2千6百万円の支出)となりました。

(4)経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6)重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7)研究開発活動

該当事項はありません。

(8)従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい変動はありません。

(9)主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の状況に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,050,000	1,050,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	1,050,000	1,050,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		1,050,000		1,004,500		

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	2024年9月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
河野義勝	東京都渋谷区	329,168	31.46
有限会社河野商事	東京都新宿区新宿3丁目36-6	100,000	9.55
株式会社リサ・パートナーズ	東京都港区港南2丁目15-3	99,862	9.54
河野優子	東京都渋谷区	82,463	7.88
株式会社小泉	東京都杉並区荻窪4丁目32-5	32,000	3.05
河野勝樹	東京都渋谷区	22,591	2.15
長谷川際一	埼玉県さいたま市見沼区	10,200	0.97
高石文夫	東京都江戸川区	8,200	0.78
住田誠司	埼玉県川越市	6,000	0.57
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6-21	5,200	0.49
計	-	695,684	66.44

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,041,100	10,411	
単元未満株式	普通株式 5,200		
発行済株式総数	1,050,000		
総株主の議決権		10,411	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 武蔵野興業株式会社	東京都新宿区新宿 3丁目36-6	3,700		3,700	0.35
計		3,700		3,700	0.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、あると築地有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,322	751,934
売掛金	36,108	54,422
棚卸資産	1 1,865	1 1,768
その他	77,855	55,631
流動資産合計	874,153	863,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	473,203	449,387
機械装置及び運搬具（純額）	9,471	7,120
工具、器具及び備品（純額）	20,910	20,148
土地	3,904,167	3,904,167
リース資産（純額）	7,659	6,743
有形固定資産合計	4,415,412	4,387,567
無形固定資産		
借地権	73,315	73,315
その他	9,644	13,661
無形固定資産合計	82,959	86,976
投資その他の資産		
投資有価証券	434,691	434,799
繰延税金資産	49,011	52,083
敷金及び保証金	88,646	88,646
その他	37,337	38,703
貸倒引当金	4,113	4,214
投資その他の資産合計	605,572	610,017
固定資産合計	5,103,945	5,084,561
資産合計	5,978,098	5,948,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,552	70,267
短期借入金	52,308	48,717
リース債務	1,832	1,832
未払法人税等	6,104	10,080
賞与引当金	14,547	15,089
その他	193,328	131,932
流動負債合計	331,673	277,919
固定負債		
長期借入金	285,056	287,189
リース債務	5,826	4,910
退職給付に係る負債	54,850	58,393
役員退職慰労引当金	8,906	8,906
長期預り敷金	618,369	618,369
再評価に係る繰延税金負債	1,082,196	1,082,196
その他	8,860	8,871
固定負債合計	2,064,066	2,068,837
負債合計	2,395,739	2,346,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	131,012	150,602
自己株式	8,721	8,992
株主資本合計	1,126,791	1,146,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,483	3,367
土地再評価差額金	2,452,083	2,452,083
その他の包括利益累計額合計	2,455,567	2,455,451
純資産合計	3,582,358	3,601,561
負債純資産合計	5,978,098	5,948,318

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	621,108	657,288
売上原価	318,113	336,422
売上総利益	302,994	320,866
販売費及び一般管理費	¹ 305,770	¹ 299,706
営業利益又は営業損失()	2,775	21,159
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,128	2,278
持分法による投資利益	-	275
その他	861	532
営業外収益合計	1,989	3,086
営業外費用		
支払利息	897	1,369
持分法による投資損失	7,122	-
その他	116	140
営業外費用合計	8,136	1,510
経常利益又は経常損失()	8,922	22,735
特別損失		
環境対策費	1,799	-
特別損失合計	1,799	-
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	10,721	22,735
法人税、住民税及び事業税	1,540	6,176
法人税等調整額	966	3,030
法人税等合計	2,507	3,146
中間純利益又は中間純損失()	13,228	19,589
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	13,228	19,589

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	13,228	19,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	364	116
その他の包括利益合計	364	116
中間包括利益	12,864	19,473
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,864	19,473

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	10,721	22,735
減価償却費	32,847	32,880
貸倒引当金の増減額(は減少)	180	101
受取利息及び受取配当金	1,128	2,278
支払利息	897	1,369
持分法による投資損益(は益)	7,122	275
売上債権の増減額(は増加)	7,747	18,313
棚卸資産の増減額(は増加)	1,077	96
仕入債務の増減額(は減少)	15,875	6,714
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,295	3,543
未払消費税等の増減額(は減少)	8,672	11,347
その他	9,602	8,223
小計	3,011	49,698
利息及び配当金の受取額	1,128	2,278
利息の支払額	985	1,585
法人税等の支払額	12,603	2,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,449	48,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,320	45,618
無形固定資産の取得による支出	2,264	4,897
その他	1,505	1,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,090	51,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	30,000
長期借入金の返済による支出	24,442	31,458
リース債務の返済による支出	1,957	916
自己株式の取得による支出	8	270
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,407	2,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	30
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	60,968	6,388
現金及び現金同等物の期首残高	743,268	758,322
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 682,300	1 751,934

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
商品	623千円	549千円
映像使用权	1,073千円	617千円
貯蔵品	168千円	601千円
合計	1,865千円	1,768千円

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
(株)野和ビル 保証総額	509,340千円	(株)野和ビル 保証総額	467,120千円
うち提出会社分	254,670千円	うち提出会社分	233,560千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	77,939千円	75,858千円
役員報酬	64,339千円	64,694千円
賞与金・賞与引当金繰入額	12,118千円	13,997千円
減価償却費	8,006千円	6,764千円
地代家賃	49,754千円	49,754千円
退職給付費用	1,881千円	2,952千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	682,300千円	751,934千円
現金及び現金同等物	682,300千円	751,934千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	203,041	22,127	124,247	3,803	353,219	3,175	356,394
その他の収益	-	264,713	-	-	264,713	-	264,713
外部顧客への売上高	203,041	286,840	124,247	3,803	617,933	3,175	621,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,800	-	-	1,800	-	1,800
計	203,041	288,640	124,247	3,803	619,733	3,175	622,908
セグメント利益又は損失()	25,502	163,573	668	3,803	141,206	3,060	144,266

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	141,206
「その他」の区分の利益	3,060
セグメント間取引消去	6,379
全社費用(注)	153,421
中間連結損益計算書の営業損失()	2,775

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報
 該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	226,651	24,876	130,801	3,706	386,035	3,615	389,651
その他の収益	-	267,636	-	-	267,636	-	267,636
外部顧客への売上高	226,651	292,513	130,801	3,706	653,672	3,615	657,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,800	-	-	1,800	-	1,800
計	226,651	294,313	130,801	3,706	655,472	3,615	659,088
セグメント利益又は損失()	19,425	169,597	5,515	3,706	159,394	3,499	162,894

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	159,394
「その他」の区分の利益	3,499
セグメント間取引消去	9,204
全社費用(注)	150,465
中間連結損益計算書の営業利益	21,159

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益又は中間純損失金額()	12円64銭	18円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰 属する中間純損失()(千円)	13,228	19,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	13,228	19,589
普通株式の期中平均株式数(株)	1,046,377	1,046,350

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月7日

武蔵野興業株式会社
取締役会 御中

あると築地有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	山	敏	蔵
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	厚	海	英	俊

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武蔵野興業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵野興業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。